



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 GMOリサーチ株式会社

コード番号 3695 URL <http://www.gmo-research.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細川 慎一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 吉田 浩章

TEL 03-5962-0037

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	1,269	13.5	44	△51.9	40	△52.7	19	△59.1
26年12月期第2四半期	1,117	—	93	—	85	—	47	—

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 23百万円 (△45.8%) 26年12月期第2四半期 43百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	11.93	11.69
26年12月期第2四半期	34.96	—

(注) 1. 当社は第2四半期の業績開示を平成26年12月期より行っているため、平成26年12月期第2四半期の対前年四半期増減率を記載していません。
2. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在していますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんでしたので、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第2四半期	1,644	1,073	64.3	640.89
26年12月期	1,726	1,102	63.1	670.79

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 1,050百万円 26年12月期 1,083百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	36.54	36.54
27年12月期	0.00	0.00			
27年12月期(予想)			0.00	38.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,866	22.2	302	23.3	301	29.7	181	41.4	107.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期2Q	1,677,000 株	26年12月期	1,677,000 株
27年12月期2Q	26,580 株	26年12月期	52,050 株
27年12月期2Q	1,629,629 株	26年12月期2Q	— 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続の実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年7月29日(水)にアナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、当日使用する決算説明会資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日～平成27年6月30日)におけるわが国経済は、原油安や低金利などの良好な企業経営環境の持続や、消費者マインドの持ち直しを背景に、緩やかな回復傾向が持続しております。家計部門では、個人消費が消費税増税後の落ち込みから抜け出しつつあり、企業部門においても回復基調が続くことが見込まれております。

また、マーケティング・リサーチ業界においては、一般財団法人日本マーケティング・リサーチ協会の「第40回経営業務実態調査」によると、2014年度の市場規模は前年比102.7%の微増に留まりました。当社グループの主力事業であるネットリサーチの市場規模は前年比102.6%であり、2013年度の前年比が109.6%、2012年度の前年比が113.9%であったことを鑑みると、成長の鈍化が見られます。

そのような事業環境の中、当社グループはDIY型リサーチシステムの普及並びに、成長を続けるアジア全体のリサーチビジネス機会を最大化すべく、事業展開を強化して参りました。具体的に、国内では、DIY型リサーチシステムである当社プラットフォーム(GMO Market Observer)の機能強化として、調査で収集したデータの分析やグラフ作成、レポート化といった、新たな機能を市場投入すると共に、他社の広告効果測定ツールなどのマーケティングツールと連携し、デジタルマーケティングの効果を測定・分析できるリサーチパネル「CPAT」を構築いたしました。「CPAT」では、「Japan Cloud Panel」のうち約35万人のモニター情報を活用することで、Webサイト訪問者や広告接触者の属性を分析することができます。これにより、紐付けられた「CPAT」モニターの中から希望対象者を抽出することで、広告接触後商品を購入しなかった人へWebサイトの離脱理由を尋ねたり、閲覧した広告別にクリエイティブの認知度や満足度を尋ねたりといった、アンケートによる追跡調査を行うことが可能となり、希望対象者を細かくセグメント化できるので、ニーズに応じて「認知度・興味度・購入意向・競合比較」といった回答データを収集し、広告効果を詳細に測定することができます。

加えて、成長著しい海外事業では、中国子会社で第1四半期に課題となっていた要員補強を完了させ、下期に向けた活動を加速させております。特に中国国内からのアジア地域に対する複数国同時調査案件が増加しており、1案件当たりの案件規模も大きくなっています。それと同時に中国以外の海外案件を統括するシンガポール子会社においても、米国及び、日本を中心に大型の複数国同時調査案件が増加傾向にあり、当第2四半期の売上高では、過去最高額を達成しております。

以上のとおりDIY型リサーチシステムの普及並びに海外事業展開の強化を推進した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は過去最高の1,269,190千円(前年同期比13.5%増)となり、営業利益は44,722千円(同51.9%減)、経常利益は40,353千円(同52.7%減)、当四半期純利益は19,454千円(同59.1%減)となりました。

事業のサービス別の売上高については、以下の通りです。

①アウトソーシングサービス

アウトソーシングサービスは、近年調査会社業界からの需要が拡大傾向にあるアンケート作成からローデータ・集計までのサービスを一括で受託するサービスです。当第2四半期連結累計期間においては、調査会社からの需要が堅調に推移したことから、当サービスの売上高合計は、969,761千円(同8.3%増)となりました。

②D.I.Yサービス

D.I.Yサービスは、当社が独自に開発したリサーチ・ソリューション・プラットフォーム(以下「GMO Market Observer」という)を利用して、顧客自身がアンケート作成から集計までを行うサービスです。当第2四半期連結累計期間においては、当サービスの売上高合計は、144,389千円(同17.6%増)となりました。

③その他サービス

その他サービスは、最先端の技術や手法を活用したリサーチサービスとなっております。具体的には、Eye Tracking、Scanamind、MROC、Conventionalサービスなどがあり、特に調査票の要らない調査手法であるScanamindの引き合いが多く、その他サービスの売上高は155,040千円(同56.2%増)となりました。

(「Scanamind」は、株式会社クリエイティブ・ブレインズの登録商標です(登録番号第5109952号))。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては1,644,391千円となり、前連結会計年度末に比べて82,575千円減少(4.7%減)いたしました。主たる変動要因は、ソフトウェアの増加45,770千円、法人税等ならびに配当金の支払による現金及び預金の減少172,167千円等があったためであります。

負債につきましては571,216千円となり、前連結会計年度末に比べて53,644千円減少(8.5%減)いたしました。主たる変動要因は、未払金の増加26,776千円、未払法人税等の減少93,100千円等があったためであります。

純資産につきましては1,073,174千円となり、前連結会計年度末に比べて28,931千円減少(2.6%減)しました。主たる変動要因は、配当金の支払による剰余金の減少59,375千円があったためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期につきましては、概ね予想どおりに推移しており、2015年2月4日に発表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	680,879	508,712
売掛金	479,910	492,320
仕掛品	45,824	65,478
繰延税金資産	98,218	85,024
その他	49,739	76,329
貸倒引当金	△978	△1,446
流動資産合計	1,353,594	1,226,418
固定資産		
有形固定資産	36,732	36,806
無形固定資産		
ソフトウェア	284,739	330,510
ソフトウェア仮勘定	30,208	14,164
無形固定資産合計	314,948	344,675
投資その他の資産	19,122	34,743
固定資産合計	370,804	416,225
繰延資産		
開業費	2,567	1,747
繰延資産合計	2,567	1,747
資産合計	1,726,966	1,644,391
負債の部		
流動負債		
買掛金	91,633	118,492
未払金	68,766	95,543
未払法人税等	99,772	6,672
賞与引当金	2,772	3,065
ポイント引当金	211,854	201,492
その他	129,545	124,227
流動負債合計	604,344	549,493
固定負債		
資産除去債務	3,371	3,401
その他	17,144	18,320
固定負債合計	20,516	21,722
負債合計	624,860	571,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	299,034	299,034
資本剰余金	389,359	391,129
利益剰余金	405,370	365,449
自己株式	△10,723	△5,511
株主資本合計	1,083,042	1,050,102
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,968	7,650
その他の包括利益累計額合計	6,968	7,650
少数株主持分	12,095	15,421
純資産合計	1,102,106	1,073,174
負債純資産合計	1,726,966	1,644,391

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,117,722	1,269,190
売上原価	643,092	716,642
売上総利益	474,630	552,548
販売費及び一般管理費	381,494	507,825
営業利益	93,135	44,722
営業外収益		
受取手数料	3,351	1,308
その他	267	225
営業外収益合計	3,618	1,534
営業外費用		
為替差損	9,438	3,345
その他	1,995	2,558
営業外費用合計	11,434	5,903
経常利益	85,319	40,353
税金等調整前四半期純利益	85,319	40,353
法人税、住民税及び事業税	47,136	4,255
法人税等調整額	△7,135	13,589
法人税等合計	40,001	17,845
少数株主損益調整前四半期純利益	45,318	22,508
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,356	3,053
四半期純利益	47,674	19,454

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	45,318	22,508
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,024	955
その他の包括利益合計	△2,024	955
四半期包括利益	43,294	23,463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,550	20,137
少数株主に係る四半期包括利益	△2,256	3,326

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	85,319	40,353
減価償却費	28,628	50,067
賞与引当金の増減額 (△は減少)	155	293
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	75	-
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	11,930	△10,361
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△117	468
受取利息及び受取配当金	△40	△18
支払利息	510	531
為替差損益 (△は益)	2,135	154
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,670	△10,728
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,594	△19,575
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,744	26,148
未払金の増減額 (△は減少)	△38,610	26,705
未払費用の増減額 (△は減少)	46,009	15,008
前払費用の増減額 (△は増加)	△36,959	△35,019
その他	8,963	△8,008
小計	88,477	76,018
利息及び配当金の受取額	40	18
利息の支払額	△510	△531
法人税等の支払額	△16,136	△98,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,871	△23,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△424	△615
無形固定資産の取得による支出	△111,962	△71,628
敷金及び保証金の回収による収入	14,058	-
敷金及び保証金の差入による支出	△17,349	-
投資有価証券の取得による支出	-	△15,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,677	△87,916
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△8,252	△8,186
配当金の支払額	△54,429	△59,086
自己株式の処分による収入	9,180	6,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,501	△60,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,459	△792
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△103,767	△172,167
現金及び現金同等物の期首残高	301,059	680,879
現金及び現金同等物の四半期末残高	197,291	508,712

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使に伴い、取締役会決議に基づき、自己株式25,500株、5,287千円処分いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

当社グループの報告セグメントは「インターネットリサーチ事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

当社グループの報告セグメントは「インターネットリサーチ事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。